

令和8年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和7年12月26日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】大都市圏の成長を通じた日本の再生		
（1）万博のインパクトを活かした大阪の成長に向けた取組の推進 【環境局・経済戦略局・計画調整局】		
○ カーボンニュートラルの取組の推進	◇予算の措置状況 エネルギー対策特別会計＜経済産業省＞ R8概算 1兆4,551 億円 （ R7当初 1兆5,455 億円 ） R8当初 2兆5,333 億円 R7補正 4,590 億円 エネルギー対策特別会計＜環境省＞ R8概算 3,130 億円 （ R7当初 1,969 億円 ） R8当初 2,061 億円 R7補正 2,801 億円 地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進＜観光庁＞ R8概算 9.1 億円 （ R7当初 8.5 億円 ） R8当初 18.8 億円 R7補正 - 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・帯水層蓄熱システムを含む再エネ設備への補助事業について、令和8年度当初予算においても引き続き措置された。また、ペロブスカイト太陽電池の導入支援事業について公共・民間向けともに拡充措置されるなど、GXの推進に向けた財政支援が拡充された。 ・地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進については措置されたが、宿泊施設サステナビリティ強化支援事業については措置されず。	
○ 多様な都市魅力の創出・発信への財政措置	◇予算の措置状況 オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進＜観光庁＞ R8概算 - 億円 （ R7当初 12 億円 ） R8当初 100 億円 R7補正 68 億円 地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進＜観光庁＞ R8概算 9.1 億円 （ R7当初 8.5 億円 ） R8当初 18.8 億円 R7補正 - 億円 本格的な日本文化を体験できるコンテンツの造成/地方の文化資源磨き上げ・海外プロモーション強化 R8概算 - 億円 （ R7当初 - 億円 ） R8当初 61 億円の内数 R7補正 - 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・インバウンド受入環境整備の補助制度について、複数年にわたる取組についても支援することとするなど、制度の拡充について示された。 ・日本博を契機とした観光コンテンツの拡充や、文化資源コンテンツの創成といった国の補助制度については、NEXT日本博として予算が措置された。	
○ ライドシェア制度の新たな法整備の検討	◇制度創設・拡充等の状況 ・「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針）」において、骨太の方針2024等を踏まえ、必要な取組を進めることとされている。	
○ 空飛ぶクルマの商用運航実現に向けた環境整備及び財政措置	◇予算の措置状況 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト＜経済産業省＞ R8概算 28 億円 （ R7当初 28 億円 ） R8当初 28 億円 R7補正 - 億円 空飛ぶクルマ・ドローン等の運航拡大に向けた環境整備等＜国土交通省＞ R8概算 2.5 億円 （ R7当初 2.0 億円 ） R8当初 2.1 億円 R7補正 0.2 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・「空の移動革命に向けた官民協議会」において、機体の安全性や技術証明、離着陸場に係る基準整備（パーティポート整備基準）等の環境整備並びに運航管理に係る技術開発等について、協議・検討されている。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
(2) 魅力あるまちづくりの推進 [大阪都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局・計画調整局]		
○都市再生緊急整備地域における税制支援特例措置の延長	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和8年度税制改正大綱において、都市再生緊急整備地域における税制支援特例措置について、3年間（令和8年4月1日～令和11年3月31日）延長されることが示された。	
○うめきた2期区域における基盤整備事業を着実に進めるための財源措置	◇予算の措置状況 都市公園防災事業費補助〈国土交通省〉 R8 概算 6.2 億円の内数 R8 当初 325 億円の内数 (R7 当初 6.5 億円の内数) R7 補正 - 億円 国際競争拠点都市整備事業〈国土交通省〉 R8 概算 150 億円の内数 R8 当初 130 億円の内数 (R7 当初 130 億円の内数) R7 補正 4.4 億円の内数	
○新産業創出機能の向上に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年9月に「うめきた未来イノベーション機構」のイベントに併せ、国関係機関がうめきた2期のプロモーションにつながるイベントを実施。	
○大阪城公園周辺地域の魅力ある複合的な国際拠点形成の推進のための特定都市再生緊急整備地域の指定や財政支援	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）〈国土交通省〉 R8 概算 5,862 億円の内数 R8 当初 4,597 億円の内数 (R7 当初 4,874 億円の内数) R7 補正 510 億円の内数 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年度補正予算においては、「大阪城東部地区」と「大阪城公園」を結ぶ歩行者動線ネットワークを形成するために必要なデッキ整備について、財政措置には至らず。	
○夢洲の国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進に必要な支援	◇制度創設・拡充等の状況 ・夢洲の国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進について、特段の措置には至らず。	
(3) 統合型リゾート（IR）の立地実現 [IR推進局・健康局]		
○IR税制、カジノ管理規制などにおける運用面を含めた国際標準・国際競争力の確保 ○懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化 ○良好な治安・地域風俗環境の保持に向けた警察力の強化	◇予算の措置状況 依存症対策の推進〈厚生労働省〉 R8 概算 11.0 億円 R8 当初 8.4 億円 (R7 当初 8.4 億円) R7 補正 2.2 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・IRにかかる国の詳細制度設計については、これまでにIR税制の法制化やカジノ管理委員会規則等が制定されているが、具体的には今後の事業の進捗に伴い運用されていく。 ・ギャンブル依存症対策の強化に係る財政措置の拡充には至らず。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
（４）分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 [計画調整局・大阪都市計画局・建設局]		
○リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実	◇予算の措置状況 整備新幹線整備事業費補助＜国土交通省＞ R 8 概算 804 億円の内数 （ R 7 当初 804 億円の内数 ） 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金＜国土交通省＞ R 8 概算 19 億円の内数 （ R 7 当初 16 億円の内数 ）	R 8 当初 804 億円の内数 R 7 補正 - 億円 R 8 当初 16 億円の内数 R 7 補正 - 億円
○淀川左岸線（２期）をはじめとした都市圏高速道路ネットワークの早期整備	◇予算の措置状況 直轄事業（改築その他）＜国土交通省＞ R 8 概算 1兆2,133 億円の内数 （ R 7 当初 1兆 217 億円の内数 ） 補助事業（高規格道路、I C 等アクセス道路その他）＜国土交通省＞ R 8 概算 3,010 億円の内数 （ R 7 当初 2,555 億円の内数 ）	R 8 当初 1兆 109 億円の内数 R 7 補正 583 億円の内数 R 8 当初 2,546 億円の内数 R 7 補正 2,474 億円の内数
○広域交通結節点としての新大阪駅の機能強化に向けた検討の実施	◇予算の措置状況 地域連携道路事業費＜国土交通省＞ R 8 概算 3,370 億円の内数 （ R 7 当初 4,313 億円の内数 ） ◇制度創設・拡充等の状況 ・新大阪駅の機能強化にかかる予算額は示されず。	R 8 当初 1兆6,022 億円の内数 R 7 補正 1,217 億円の内数
○都市鉄道ネットワークの拡充	◇予算の措置状況 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)＜国土交通省＞ R 8 概算 177 億円の内数 （ R 7 当初 153 億円の内数 ）	R 8 当初 156 億円の内数 R 7 補正 18 億円の内数

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等																
(5) 国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化 [経済戦略局・デジタル統括室・大阪港湾局、関係各局]																		
○国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営	◇制度創設・拡充等の状況 ・関西圏国家戦略特別区域会議開催（令和7年5月、11月） ・大阪府・大阪市 スーパーシティ型国家戦略特別区域会議開催（令和7年5月）																	
○法人税の支援措置の延長	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和8年度税制改正大綱において、国家戦略特区及び国際戦略総合特区における指定法人等の法人税の支援措置について、適用期限が2年間延長されることが示された。																	
○スーパーシティ構想の推進に向けた規制・制度改革及び財政措置	◇制度創設・拡充等の状況 地方創生特区推進事業<内閣府> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>8.1 億円の内数</td><td>R 8 当初</td><td>0.7 億円の内数</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>0.5 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>12.9 億円の内数</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・内閣府において、「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」が引き続き実施される等、規制改革提案に向けた支援が示された。		R 8 概算	8.1 億円の内数	R 8 当初	0.7 億円の内数	(R 7 当初	0.5 億円)	R 7 補正	12.9 億円の内数								
R 8 概算	8.1 億円の内数	R 8 当初	0.7 億円の内数															
(R 7 当初	0.5 億円)	R 7 補正	12.9 億円の内数															
○国際金融都市の実現に向けた支援	◇予算の措置状況 金融機能の更なる発揮と、金融システムの公正性・安全性を確保する<金融庁> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>11 億円の内数</td><td>R 8 当初</td><td>9.1 億円の内数</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>- 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>16.9 億円の内数</td></tr></table> 資産運用立国を更に推進し、強い経済の実現に貢献する<金融庁> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>8.4 億円の内数</td><td>R 8 当初</td><td>4.4 億円の内数</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>- 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>10 億円の内数</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）は実現には至らず。		R 8 概算	11 億円の内数	R 8 当初	9.1 億円の内数	(R 7 当初	- 億円)	R 7 補正	16.9 億円の内数	R 8 概算	8.4 億円の内数	R 8 当初	4.4 億円の内数	(R 7 当初	- 億円)	R 7 補正	10 億円の内数
R 8 概算	11 億円の内数	R 8 当初	9.1 億円の内数															
(R 7 当初	- 億円)	R 7 補正	16.9 億円の内数															
R 8 概算	8.4 億円の内数	R 8 当初	4.4 億円の内数															
(R 7 当初	- 億円)	R 7 補正	10 億円の内数															
○阪神港の物流機能強化への支援	◇予算の措置状況 国際コンテナ戦略港湾の機能強化<国土交通省> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>799 億円</td><td>R 8 当初</td><td>666 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>638 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>30 億円</td></tr></table> カーボンニュートラルポート（CNP）の形成<国土交通省> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>140 億円の内数</td><td>R 8 当初</td><td>109 億円の内数</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>114 億円の内数)</td><td>R 7 補正</td><td>19 億円の内数</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・港湾施設の整備に必要な予算は一定措置された。 ・CONPAS を含むAI ターミナルの実現に向けた取組の強化、カーボンニュートラルポート実現のための支援制度の拡充、集貨事業に対する支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などについて、各要望に関する国の取組の方向性は示されたが、実現には至らず。		R 8 概算	799 億円	R 8 当初	666 億円	(R 7 当初	638 億円)	R 7 補正	30 億円	R 8 概算	140 億円の内数	R 8 当初	109 億円の内数	(R 7 当初	114 億円の内数)	R 7 補正	19 億円の内数
R 8 概算	799 億円	R 8 当初	666 億円															
(R 7 当初	638 億円)	R 7 補正	30 億円															
R 8 概算	140 億円の内数	R 8 当初	109 億円の内数															
(R 7 当初	114 億円の内数)	R 7 補正	19 億円の内数															

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重要要望項目】子育て・教育環境の充実		
（１）保育無償化の拡充と在宅等育児支援の充実 【こども青少年局】		
○子育て世帯の経済的負担軽減とニーズに応じた支援策の強化	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 ＜こども家庭庁＞ R 8 概算 1兆8,380億円＋事項要求 R 8 当初 1兆9,989 億円 (R 7 当初 1兆8,934 億円) R 7 補正 860 億円	
	地域子ども・子育て支援事業＜こども家庭庁＞ R 8 概算 2,061億円＋事項要求 R 8 当初 2,163 億円 (R 7 当初 2,138 億円) R 7 補正 11 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・認可保育所等についての多子世帯の保育料及び副食費の負担軽減にかかる所得制限等の撤廃、第2子の保育料無償化、企業主導型保育事業についての第2子以降の保育料無償化については示されず。 ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）にかかる歳児別単価の増額及び賃借料補助の給付費化が示された。 ・一時預かり事業について、補助基準額のベースアップは示されたものの、補助区分の細分化、並びに専任保育士配置及び0歳児の受入れ加算制度の創設については示されず。 ・病児・病後児保育事業について、賃借料への補助制度の創設は示されず。 ・地域子育て支援拠点事業について、賃借料補助加算の増額は示されたものの、本市の求める要件緩和は示されず。	
○「新子育て安心プラン」後の保育提供体制の確保・充実	◇予算の措置状況 就学前教育・保育施設整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金＜こども家庭庁＞ R 8 概算 800億円＋事項要求 R 8 当初 693 億円 (R 7 当初 709 億円) R 7 補正 557 億円	
	子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 ＜こども家庭庁＞ R 8 概算 1兆8,380億円＋事項要求 R 8 当初 1兆9,989 億円 (R 7 当初 1兆8,934 億円) R 7 補正 860 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・廃止された土地借料加算の加算適用や保育所等改修費等支援事業の単価嵩上げに代わる新たな財政措置等については示されず。 ・「保育提供体制の確保のための実施計画」に基づき、保育の受け皿の整備に対する国補助率の嵩上げ等の継続が示された。 ・民間給与動向等を踏まえた保育士等の更なる処遇改善の検討が示されたが、その詳細は示されず。 ・保育士等の休暇取得促進のための加配制度の創設について示されず。 ・1歳児に係る保育士等の配置改善への加算措置における平均経験年数などの要件撤廃は示されず。 ・一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の補助単価改定及び特別支援加算の設定等財政措置の充実について、単価見直しの検討が示されたが、その詳細は示されず。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
(2) 全ての妊産婦等・子育て世帯・こどもへの包括的な支援の推進 [こども青少年局]		
○妊娠前からのライフステージを通じた切れ目のない支援の推進	◇予算の措置状況	
	母子保健医療対策総合支援事業＜こども家庭庁＞	
	R 8 概算 (R 7 当初	93 億円 58 億円) R 8 当初 56 億円 R 7 補正 - 億円
	子ども・子育て支援交付金＜こども家庭庁＞＋重層的支援体制整備事業交付金＜厚生労働省＞	
○ひとり親家庭への支援の充実など、こどもの貧困対策の推進	◇予算の措置状況	
	母子家庭等対策総合支援事業＜こども家庭庁＞	
	R 8 概算 (R 7 当初	196 億円 180 億円) R 8 当初 (確認中) 億円 R 7 補正 5.1 億円
	児童入所施設措置費等＜こども家庭庁＞	
○放課後に安全・安心に活動できる健全育成の場の提供に向けた取組の推進	◇予算の措置状況	
	地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部）＜文部科学省＞	
	R 8 概算 (R 7 当初	77 億円 71 億円) R 8 当初 71 億円 R 7 補正 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
(3) 児童虐待防止対策と社会的養護の充実 [こども青少年局]		
○児童虐待の発生の予防及び迅速・的確な対応のための体制強化と財政措置	◇予算の措置状況	
	児童虐待防止対策等総合支援事業〈こども家庭庁〉	
	R 8 概算 236 億円	R 8 当初 (確認中) 億円
	(R 7 当初 207 億円)	R 7 補正 10.6 億円
	地域子ども・子育て支援事業〈こども家庭庁〉	
	R 8 概算 2,061億円+事項要求	R 8 当初 2,163 億円
	(R 7 当初 2,138 億円)	R 7 補正 11 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
○社会的養護の充実	・区役所支援のための児童福祉司を指定都市で1人ではなく、複数ある児童相談所ごとに配置できる制度改正には至らず。	
	◇予算の措置状況	
	児童虐待防止対策等総合支援事業〈こども家庭庁〉	
	R 8 概算 236 億円	R 8 当初 (確認中) 億円
	(R 7 当初 207 億円)	R 7 補正 10.6 億円
	児童入所施設措置費等〈こども家庭庁〉	
	R 8 概算 1,657 億円	R 8 当初 (確認中) 億円
	(R 7 当初 1,591 億円)	R 7 補正 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・措置費における見学旅行費、入進学支度金、夏季等特別行事費の単価の引上げ又は実費額の支弁について、改善には至らず。	
	・人材確保や処遇改善、施設整備費補助金の算定基準引き上げについて、改善には至らず。	
○施設退所者等への自立支援の充実	◇予算の措置状況	
	児童虐待防止対策等総合支援事業〈こども家庭庁〉	
	R 8 概算 236 億円	R 8 当初 (確認中) 億円
	(R 7 当初 207 億円)	R 7 補正 10.6 億円
	児童入所施設措置費等〈こども家庭庁〉	
	R 8 概算 1,657 億円	R 8 当初 (確認中) 億円
	(R 7 当初 1,591 億円)	R 7 補正 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・児童相談所に専門の自立支援コーディネーターを配置する経費への財政措置には至らず。	
	・自立支援担当職員の必置化について、制度の改正には至らず。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等																
(4) こどもの教育環境の充実 [教育委員会事務局]																		
○学校給食費の無償化実施に係る財政措置	<div>◇予算の措置状況</div> <div>給食費負担軽減交付金(文部科学省)</div> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>- 億円</td><td>R 8 当初</td><td>1,649 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>- 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>- 億円</td></tr></table> <div>◇制度創設・拡充等の状況</div> <div>・学校給食費の抜本的負担軽減のため、小学校段階（公立）の学校給食に係る食材費を支援する「給食費負担軽減交付金」が新たに創設（基準額：5,200円）された。</div> <div>・中学校給食については財政措置には至らず。</div>		R 8 概算	- 億円	R 8 当初	1,649 億円	(R 7 当初	- 億円)	R 7 補正	- 億円								
R 8 概算	- 億円	R 8 当初	1,649 億円															
(R 7 当初	- 億円)	R 7 補正	- 億円															
○児童生徒の急増対策に係る国庫負担制度等の拡充及び老朽化が進む学校施設の維持管理・更新を推進するための制度拡充並びに財源の確保	<div>◇予算の措置状況</div> <div>公立学校施設の整備 <文部科学省></div> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>2,066 億円</td><td>R 8 当初</td><td>678 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>691 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>2,552 億円</td></tr></table> <div>◇制度創設・拡充等の状況</div> <div>・小中学校校舎の老朽改築等にかかる令和 8 年度の補助単価について、脱炭素化の促進や防災機能の強化を標準的に取り入れることによる工事単価の増加を反映し、対前年度比7.7%の増加となった。</div> <div>・最大 3 年先の学級数でしか補助資格を算定できない、いわゆる前向き資格について、児童推計増を可能な限り先を見据え必要な教室数を整備できるよう制度の改正を求めたが、制度改正には至らず。</div>		R 8 概算	2,066 億円	R 8 当初	678 億円	(R 7 当初	691 億円)	R 7 補正	2,552 億円								
R 8 概算	2,066 億円	R 8 当初	678 億円															
(R 7 当初	691 億円)	R 7 補正	2,552 億円															
○ICT 活用における将来にわたる費用の継続的かつ十分な財政措置	<div>◇予算の措置状況</div> <div>GIGAスクール構想の推進～ 1 人 1 台端末の着実な更新～ <文部科学省></div> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>120 億円</td><td>R 8 当初</td><td>3 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>3 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>685 億円</td></tr></table> <div>GIGAスクール構想支援体制整備事業 <文部科学省></div> <table><tr><td>R 8 概算</td><td>37 億円</td><td>R 8 当初</td><td>3 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>5 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>33 億円</td></tr></table> <div>◇制度創設・拡充等の状況</div> <div>・学習者用端末の更新にかかる経費について財政措置はされているものの、補助基準額と実際の価格差等に係る新たな財政措置には至らず。</div> <div>・学習者用端末の家庭学習通信費やネットワークの構築・運用費用及びネットワーク機器等の導入・運用費用などのセキュリティ対策費についての財政措置には至らず。</div>		R 8 概算	120 億円	R 8 当初	3 億円	(R 7 当初	3 億円)	R 7 補正	685 億円	R 8 概算	37 億円	R 8 当初	3 億円	(R 7 当初	5 億円)	R 7 補正	33 億円
R 8 概算	120 億円	R 8 当初	3 億円															
(R 7 当初	3 億円)	R 7 補正	685 億円															
R 8 概算	37 億円	R 8 当初	3 億円															
(R 7 当初	5 億円)	R 7 補正	33 億円															

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】安全・安心で住みやすいまちづくり		
（１）防災・減災、国土強靱化の推進		
◇ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 [大阪港湾局・建設局・消防局・危機管理室]		
○防災・減災、国土強靱化の推進に係る財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞ R8 概算 5,862 億円 R8 当初 4,597 億円 （ R7 当初 4,860 億円 ） R7 補正 510 億円 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R8 概算 1兆 185 億円 R8 当初 8,529 億円 （ R7 当初 8,314 億円 ） R7 補正 3,849 億円 補助事業（高規格道路、I C 等アクセス道路その他）＜国土交通省＞ R8 概算 3,010 億円の内数 R8 当初 2,546 億円の内数 （ R7 当初 2,555 億円の内数 ） R7 補正 4,085 億円の内数 河川整備事業費＜国土交通省＞ R8 概算 1兆 226 億円の内数 R8 当初 8,648 億円の内数 （ R7 当初 8,600 億円の内数 ） R7 補正 3,461 億円の内数 ◇制度創設・拡充等の状況 ・「国土強靱化実施中期計画」を踏まえた取組みについて、一定予算措置された。	
	◇予算の措置状況 港湾海岸事業＜国土交通省＞ R8 概算 182 億円 R8 当初 153 億円 （ R7 当初 189 億円 ） R7 補正 94 億円 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞ R8 概算 5,862 億円 R8 当初 4,597 億円 （ R7 当初 4,860 億円 ） R7 補正 510 億円 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R8 概算 1兆 185 億円 R8 当初 8,529 億円 （ R7 当初 8,314 億円 ） R7 補正 3,849 億円 補助事業（高規格道路、I C 等アクセス道路その他）＜国土交通省＞ R8 概算 3,010 億円の内数 R8 当初 2,546 億円の内数 （ R7 当初 2,555 億円の内数 ） R7 補正 4,085 億円の内数 河川整備事業費＜国土交通省＞ R8 概算 1兆 226 億円の内数 R8 当初 8,648 億円の内数 （ R7 当初 8,600 億円の内数 ） R7 補正 3,461 億円の内数 ◇制度創設・拡充等の状況 ・防災・減災、国土強靱化の推進に向けた取組みについて、一定予算措置された。 ・危険物取扱施設に近接した箇所の堤防耐震対策の国直轄事業化には至らず。 ・電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築のための制度等の拡充には至らず。 ・令和7年度までの措置となっている緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債について5年間の期限延長（令和12年度まで）が示された。	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・脱炭素社会に向けたインフラ分野の取組についての財政支援や個別補助制度の創設には至らず。	
○気候変動に対するインフラ分野における脱炭素化の推進に関する支援		

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整備等 [都市整備局・計画調整局・教育委員会事務局・危機管理室]		
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R 8 概算 1兆 185 億円 （ R 7 当初 8,470 億円 ） ◇制度創設・拡充等の状況 ・住宅・建築物の耐震改修等の取組に対する支援の強化が示された。	R 8 当初 8,529 億円 R 7 補正 3,849 億円
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助＜国土交通省＞ R 8 概算 137 億円の内数 （ R 7 当初 45 億円の内数 ）	R 8 当初 45 億円の内数 R 7 補正 50 億円の内数
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R 8 概算 1兆 185 億円 （ R 7 当初 8,470 億円 ） 密集市街地総合防災事業＜国土交通省＞ R 8 概算 47 億円の内数 （ R 7 当初 39 億円の内数 ） ◇制度創設・拡充等の状況 ・自治体等が行う老朽建築物の除却等に対する支援の強化が示された。	R 8 当初 8,529 億円 R 7 補正 3,849 億円 R 8 当初 39 億円 R 7 補正 - 億円
○小学校体育館等への空調機整備を推進するための財政措置	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年度が期限とされている「緊急防災減災事業債」について、5年間の期限延長（令和12年度まで）が示された。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
◇ 将来を見据えたインフラ施設・市設建築物の老朽化対策 [建設局・大阪港湾局・水道局・政策企画室・都市整備局]		
○ インフラ施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保 ○ 下水道事業に係る国庫補助制度の創設・継続及び重点的な予算配分の拡充	◇ 予算の措置状況	
	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞	
	R 8 概算 5,862 億円	R 8 当初 4,597 億円
	(R 7 当初 4,874 億円)	R 7 補正 510 億円
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R 8 概算 1兆 185 億円	R 8 当初 8,529 億円
	(R 7 当初 8,470 億円)	R 7 補正 3,849 億円
	道路メンテナンス事業補助＜国土交通省＞	
	R 8 概算 2,807 億円	R 8 当初 2,312 億円
	(R 7 当初 2,282 億円)	R 7 補正 3,469 億円の内数
	港湾・海岸メンテナンス事業補助＜国土交通省＞	
	R 8 概算 3,312 億円	R 8 当初 2,619 億円
	(R 7 当初 2,778 億円)	R 7 補正 870 億円
	水道施設整備費（個別補助金）＜国土交通省＞	
	R 8 概算 242 億円	R 8 当初 204 億円
	(R 7 当初 202 億円)	R 7 補正 20 億円の内数
	工業用水道事業費補助金＜経済産業省＞	
	R 8 概算 41 億円	R 8 当初 20 億円
	(R 7 当初 21 億円)	R 7 補正 12 億円
	河川整備事業費＜国土交通省＞	
	R 8 概算 1兆 226 億円の内数	R 8 当初 8,648 億円の内数
	(R 7 当初 8,600 億円の内数)	R 7 補正 3,461 億円の内数
	下水道防災事業費（個別補助金）＜国土交通省＞	
	R 8 概算 1,223 億円	R 8 当初 1,223 億円
	(R 7 当初 1,023 億円)	R 7 補正 191 億円の内数
◇ 制度創設・拡充等の状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえ、事故発生時に多数の地域住民に重大な影響を及ぼす上下水道管路（重要管路）の更新のための個別補助事業、及び重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易ではない上下水道管路の複線化等を推進するための個別補助事業・交付金事業が創設された。 ・埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加された。 ・工業用水道の更新整備に係る国庫補助制度の拡充には至らず。 ・道路、河川管理、公園及び港湾・海岸施設の点検への起債充当や国庫補助制度の対象施設拡充には至らず。 ・下水処理場再構築事業に係る国庫補助制度の制度創設や交付金の重点配分には至らず。 		
○ 公共施設等適正管理推進事業債制度の延長及び対象の拡大	◇ 制度創設・拡充等の状況	
	・公共施設等適正管理推進事業債制度の令和 9 年度以降への延長及び対象の拡大には至らず。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等		
(2) 首都機能バックアップ体制の構築 [副首都推進局]				
・行政中枢機能のバックアップ				
○ 国土強靱化基本計画等で示された方向性を政府業務継続計画等にも反映 ○ 防災庁の役割として中枢管理機能のバックアップ体制の強化を位置づけること及び防災庁自らのバックアップ拠点を大阪・関西に設置 ○ 平時からの機能分散も含めた大阪・関西におけるバックアップ体制の強化	◇予算の措置状況			
	R 8 概算 (R 7 当初	1.2億円＋事項要求 2.1 億円)	R 8 当初 R 7 補正	45 億円 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況			
	・首都機能バックアップエリアとしての位置づけにおいて、政府業務継続計画の見直しに向けた検討が令和5年12月から進められている。 ・防災庁の設置準備において、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月）で、防災庁を2026年度中に設置をすることが記載されたが、防災庁の役割として、首都機能のバックアップ体制の強化は位置づけられず。また、令和7年12月26日に閣議決定された「防災立国の推進に向けた基本方針」において、防災庁の地方機関について、大規模災害発生時における政府の災害対応の業務継続性等の観点から設置に向けた具体的な検討を行うと記載されたが、防災庁の役割として、首都機能のバックアップ体制の強化や自らのバックアップ拠点を大阪・関西に設置することは位置づけられず。			
・経済中枢機能のバックアップ				
○ 企業等における本社・本部機能バックアップの取組を広めるための対策の実施	◇制度創設・拡充等の状況			
	・企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策は講じられず。			
(3) 地方税財政改革の推進 [財政局、関係各局]				
・地方税財政改革の推進				
○ 分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正 ○ 受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現 ○ 国と地方の役割分担の見直しを行ったうえでの、国庫補助負担金の改革 ○ 地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	◇予算の措置状況			
	地方交付税＜総務省＞			
	R 8 概算 (R 7 当初	19兆3,367億円＋事項要求 18兆9,574 億円)	R 8 当初 R 7 補正	20兆1,848 億円 1兆3,102 億円
	◇制度創設・拡充等の状況			
・地方財政対策においては、地方交付税総額について、前年度を1.2兆円上回る額が確保された。				

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】安心して生活できるセーフティネットの確立		
（１）あいりん対策、ホームレスの自立支援対策の推進 【福祉局・西成区・健康局・環境局・市民局、関係各局】		
・あいりん対策		
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援等の推進＜厚生労働省＞ R 8 概算 917 億円 R 8 当初 898 億円 （ R 7 当初 833 億円 ） R 7 補正 54 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援には至らず。	
・ホームレス自立支援対策		
○国の責務による雇用施策をはじめ、総合的かつ実効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援等の推進＜厚生労働省＞ R 8 概算 917 億円 R 8 当初 898 億円 （ R 7 当初 833 億円 ） R 7 補正 54 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・雇用施策をはじめ、本市が求める実効性のある自立支援施策の実施、地域の実情に応じた施策への財政措置には至らず。	
（２）国民健康保険制度の改革 【福祉局】		
○医療保険制度の一本化など国民健康保険制度の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革 ○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止	◇制度創設・拡充等の状況 ・医療保険制度の一本化など、保険財政を長期的に安定した制度とするための抜本的改革には至らず。 ・重度障がい者やひとり親家庭等に対する医療費助成制度について、国庫負担金の減額調整措置の廃止には至らず。 ・医療費助成制度全般における国制度の構築には至らず。	
（３）介護保険制度の安定的な運営の推進 【福祉局】		
○介護保険料抑制に向けた財政措置 ○良質な介護サービスの安定供給に向けた対策の推進	◇制度創設・拡充等の状況 ・国負担割合の引き上げなど介護保険料抑制に向けた財政措置には至らず。 ・介護職員の処遇改善に向け介護報酬改定が行われるものの不十分であり、また、その負担を被保険者に転嫁させないための国による財源確保には至らず。 ・有料老人ホームに関するあり方検討がされているものの、指導に関する実効性のある基準等は示されず。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【重点要望項目】		
自治体DXの推進 [デジタル統括室、関係各局]		
○標準化対象事務と一体的に対応が必要となる標準化対象外事務の移行経費について、標準化対象事務との連携に係る経費に限らず、移行経費全体をデジタル基盤改革支援補助金の補助対象とすること	◇予算の措置状況	
	R 8 概算 (R 7 当初	事項要求 億円 - 億円) R 8 当初 - 億円 R 7 補正 559 億円
○デジタル基盤改革支援補助金の令和 8 年度以降の取扱いを早期に確定し、補助上限額の見直しを行うとともに、補助対象期間について、自治体の移行スケジュールを踏まえ柔軟に対応すること	◇制度創設・拡充等の状況	
	・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第11条に基づく標準準拠システムの移行に要する経費に対して国が財政的支援を行うため、令和 2 年度に地方公共団体情報システム機構にデジタル基盤改革支援補助金が造成され、これまでも補正予算において補助金の追加が行われてきたが、令和7年度補正予算においても559億円が追加された。（補助総額7,741億円） ・標準化対象外事務における、移行計画作成やテスト等の一部の経費を補助対象と認定可能である見解が示されたが、移行経費全体を補うものではなく、実情に応じた補助対象の拡充には至らず。	
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・令和7年 5 月に地方公共団体情報システム機構法の一部改正が成立しデジタル基盤改革支援補助金の補助対象期間が 5 年間延長（令和12年度まで）された。 ・デジタル基盤改革支援補助金の補助上限額の拡充及び自治体の実情を踏まえた柔軟な移行スケジュールについての考え方は示されず。	
セーフティネットの整備		
生活保護の更なる適正化に向けた制度改革 [福祉局]		
○高齢者向けの新たな生活保障制度を創設すること ○給与や年金などのように一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入を行うこと ○生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限の更なる強化を図ること	◇制度創設・拡充等の状況	
	・最低限度の生活を保障したうえでの医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化等には至らず。	
地域の実情に応じた認知症施策の更なる充実 [福祉局]		
○共生社会の実現を推進するための認知症基本法を踏まえ、地域の実情に応じた認知症施策の更なる充実のために必要な財政措置を行うこと	◇予算の措置状況	
	R 8 概算 (R 7 当初	88 億円 88 億円) R 8 当初 88 億円 R 7 補正 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・令和7年9月29日付けで「地域支援事業交付金交付要綱」が改正、施行され、地域の実情に応じた交付基準額の増額が措置された。	
障がい者福祉施策の充実 [福祉局]		
○人材確保・物価高騰を踏まえた、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス提供を行うことができる適切な報酬単価の設定及び訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しを行うこと ○地域生活支援事業への適切な財政措置を行うこと ○重度障がい者の受入れ促進のためのグループホームの整備補助や発達障がい者への支援等について、国制度としての対象事業を拡充すること	◇予算の措置状況	
	R 8 概算 (R 7 当初	障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進＜厚生労働省＞ 2兆3,129 億円 2兆1,883 億円) R 8 当初 2兆3,735 億円 R 7 補正 597 億円
	発達障害児・発達障害者の支援施策の推進＜厚生労働省＞	
	R 8 概算 (R 7 当初	7.1 億円 6.8 億円) R 8 当初 7.0 億円 R 7 補正 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・人材確保・物価高騰を踏まえた報酬改定等が示されたものの不十分であり、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な財政措置には至らず。 ・訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しには至らず。 ・地域生活支援事業について、財政措置内容の見直しには至らず。 ・グループホーム整備補助や発達障がい者への支援等について国制度としての対象事業の拡充には至らず。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等		政府予算案等				
困難な問題を抱える女性支援事業の推進　【市民局】							
○女性相談支援員の処遇改善に係る国庫負担基準の見直しを行うこと ○被害からの回復のための医療費・カウンセリング費用に係る自己負担額への助成制度を創設すること	◇予算の措置状況						
	R 8 概算 (R 7 当初		24.1 億円 24.3 億円)	R 8 当初 R 7 補正	23.0 億円 3.6 億円		
	◇制度創設・拡充等の状況						
	・女性相談支援員の人件費及び活動費について、令和7年度と同等の予算は措置されたが、処遇改善に直結した措置には至らず。 ・被害からの回復のための医療費・カウンセリング費用に係る自己負担額への助成制度について、制度創設には至らず。						
救急医療体制の充実強化　【健康局】							
○救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること	◇予算の措置状況						
	救急・小児・周産期医療などの体制整備＜厚生労働省＞ R 8 概算 (R 7 当初				222 億円 192 億円)	R 8 当初 R 7 補正	(確認中) 億円 104 億円
○救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること	◇予算の措置状況						
	地域医療構想の実現に向けた取組の推進＜厚生労働省＞ R 8 概算 (R 7 当初				613 億円 615 億円)	R 8 当初 R 7 補正	647 億円 662 億円
○精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること	◇予算の措置状況						
	精神科救急医療体制整備事業費＜厚生労働省＞ R 8 概算 (R 7 当初				18 億円 18 億円)	R 8 当初 R 7 補正	18 億円 - 億円
地域保健体制の強化　【健康局】							
○今後起こりうる新たな大規模感染症の発生も見据え、機能的かつ迅速に対応できる保健所体制を構築するための、新たな施設整備や職員体制の充実に対する財政措置を拡充すること	◇予算の措置状況						
	次なる感染症危機に備えた体制強化＜厚生労働省＞ R 8 概算 (R 7 当初				165 億円 139 億円)	R 8 当初 R 7 補正	151 億円 266 億円
	◇制度創設・拡充等の状況						
	・令和8年度厚生労働省予算概算要求における重点要求に、「次なる感染症危機に備えた体制強化」の項目が記載されているが、詳細は示されず。						

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等								
多様な子育てサービスの充実 【こども青少年局】										
こども子育て支援新制度の充実										
○休日保育実施保育所等における保育士等の業務負担が極めて重いため、人材が確保できず、事業継続が困難となっていることを踏まえ、その安定した運営を確保するため、休日保育加算を大幅に拡充すること	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 ＜こども家庭庁＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>1兆8,380億円＋事項要求</td><td>R 8 当初</td><td>1兆9,989 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>1兆8,934 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>860 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・休日保育実施保育所等における安定した事業運営を確保するための休日保育加算の拡充については示されず。		R 8 概算	1兆8,380億円＋事項要求	R 8 当初	1兆9,989 億円	(R 7 当初	1兆8,934 億円)	R 7 補正	860 億円
R 8 概算	1兆8,380億円＋事項要求	R 8 当初	1兆9,989 億円							
(R 7 当初	1兆8,934 億円)	R 7 補正	860 億円							
○幼稚園類似施設や一定の教育の質が認められた認可外保育施設を保育要件に該当しない者が利用した場合も法に基づく国の無償化の対象とし、保育要件の有無によって取扱いの異なる満3歳児の保育料の無償化は、国の責任において早急に整理を図ること	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 ＜こども家庭庁＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>1兆8,380億円＋事項要求</td><td>R 8 当初</td><td>1兆9,989 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>1兆8,934 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>860 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・現在法に基づく国の無償化の対象となっていない認可外保育施設（保育の必要性のない児童）及び各種学校における法に基づく国の無償化の対象については示されず。 ・保育所や認定こども園に在籍する保育の必要性がある満3歳の児童の無償化拡充（法による国の無償化）については示されず。		R 8 概算	1兆8,380億円＋事項要求	R 8 当初	1兆9,989 億円	(R 7 当初	1兆8,934 億円)	R 7 補正	860 億円
R 8 概算	1兆8,380億円＋事項要求	R 8 当初	1兆9,989 億円							
(R 7 当初	1兆8,934 億円)	R 7 補正	860 億円							
○保育所分園の賃借料加算について、分園ごとの規模に応じた加算認定と小規模保育事業所並みの単価への引上げること	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業 ＜こども家庭庁＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>2061億円＋事項要求</td><td>R 8 当初</td><td>2,163 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>2,138 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>11 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・保育所分園の賃借料加算について、分園ごとの規模に応じた加算認定と小規模保育事業所並みの単価への引上げについては示されず。		R 8 概算	2061億円＋事項要求	R 8 当初	2,163 億円	(R 7 当初	2,138 億円)	R 7 補正	11 億円
R 8 概算	2061億円＋事項要求	R 8 当初	2,163 億円							
(R 7 当初	2,138 億円)	R 7 補正	11 億円							
安全・安心に保育できる環境の確立										
○事故防止対策の強化や低年齢児へのきめ細やかな保育、アレルギー対応等の充実を図るため、看護師や0歳児の保育士等加配のための加算制度を創設し、栄養士の週5日勤務が可能となるよう栄養管理加算の単価を引き上げること	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付、乳児等のための支援給付交付金 ＜こども家庭庁＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>1兆8,380億円＋事項要求</td><td>R 8 当初</td><td>1兆9,989 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>1兆8,934 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>860 億円</td></tr></table>		R 8 概算	1兆8,380億円＋事項要求	R 8 当初	1兆9,989 億円	(R 7 当初	1兆8,934 億円)	R 7 補正	860 億円
R 8 概算	1兆8,380億円＋事項要求	R 8 当初	1兆9,989 億円							
(R 7 当初	1兆8,934 億円)	R 7 補正	860 億円							
○保育の質の確保・向上を図るため、福祉サービス第三者評価の受審の義務付けと経費の全額財政措置に加え、国において評価機関・評価調査者の養成に取り組むこと	保育対策総合支援事業費補助金 ＜こども家庭庁＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>555 億円</td><td>R 8 当初</td><td>463 億円</td></tr><tr><td>(R 7 当初</td><td>464 億円)</td><td>R 7 補正</td><td>126 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況		R 8 概算	555 億円	R 8 当初	463 億円	(R 7 当初	464 億円)	R 7 補正	126 億円
R 8 概算	555 億円	R 8 当初	463 億円							
(R 7 当初	464 億円)	R 7 補正	126 億円							
○保育現場での事故発生時に適切な救命処置を可能にするため、普通救命講習等の受講義務付けと講習実施費用の財政措置を行うこと	・看護師や0歳児の保育士等加配のための加算制度の創設や栄養士の週5日勤務が可能となる栄養管理加算の単価引き上げについては示されず。 ・福祉サービス第三者評価の受審の義務付けや経費の財政措置、評価機関・評価調査者の養成の取組については示されず。 ・普通救命講習等の受講義務付けと講習実施費用の財政措置については示されず。									

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	
要保護家庭等に対する福祉サービスの利用者負担の撤廃			
○家庭支援事業は、福祉サービスの利用に消極的な家庭を支援するため、利用者負担を求めずに提供することが不可欠であり、少なくとも要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭については、国制度においても利用者負担を撤廃すること	◇予算の措置状況		
	地域子ども・子育て支援事業＜こども家庭庁＞		
	R 8 概算 (R 7 当初	2,061億円＋事項要求 2,138 億円)	R 8 当初 2,163 億円 R 7 補正 11 億円
	◇制度創設・拡充等の状況		
	・子育て世帯訪問支援事業において、利用者負担軽減加算についての補助が拡充されたものの、要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭への子育て世帯訪問支援事業の利用者負担撤廃には至らず。		
質の高い学校教育の推進 [教育委員会事務局]			
英語教育の強化			
○自治体で雇用される外国語指導助手の配置に必要な財政措置の拡充を図ること ○生徒の4技能バランスのとれた英語力向上と教師の授業改善を図るための、4技能型外部テストの実施に必要な財政措置を行うこと	◇予算の措置状況		
	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業＜文部科学省＞		
	R 8 概算 (R 7 当初	7 億円 2 億円)	R 8 当初 2 億円 R 7 補正 4 億円
	◇制度創設・拡充等の状況		
	・外国語指導助手の配置に係る費用については、教育支援体制整備事業費補助金の一部が適用されたものの、要望に沿う財政措置には至らず。 ・4技能型外部テストの実施に係る費用に対する財政措置には至らず。		
教員の負担軽減			
○部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置等を拡充すること ○円滑な学校運営のため、各学校の実情に応じた教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置に必要な財政措置を行うこと	◇予算の措置状況		
	中学校における部活動指導員の配置支援＜文部科学省＞		
	R 8 概算 (R 7 当初	20 億円 18 億円)	R 8 当初 19 億円 R 7 補正 - 億円
	補習等のための指導員等派遣事業＜文部科学省＞ 教員業務支援員の全小・中学校への配置		
	R 8 概算 (R 7 当初	140 億円の内数 86 億円)	R 8 当初 89 億円 R 7 補正 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況		
	・部活動指導員の配置人数の増（R 7：16,251人⇒R 8：17,320人）が示された。 ・教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)の全小・中学校への配置(R7：28,100人→R8：29,720人)が示された。		
外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進 [教育委員会事務局]			
○外国につながる児童生徒の教育の充実のため、日本語指導担当教員の加配は、実態に応じて速やかに実現し、日本語指導及び母語・母文化の保障に必要な補助制度の拡充を図ること ○国家資格「登録日本語教員」を有する者が、小中学校において教員免許を所持することなく、日本語指導ができるよう措置を講じること	◇予算の措置状況		
	外国人児童生徒等への教育等の充実＜文部科学省＞		
	R 8 概算 (R 7 当初	21.5 億円 14.5 億円)	R 8 当初 16.9 億円 R 7 補正 0.2 億円
	◇制度創設・拡充等の状況		
	・外国人児童生徒等へ教育の充実について、日本語指導体制等の充実や外国人の子どもの就学促進等、拡充が図られたが、実態に即した速やかな教員の配置には至らず。 ・学校外での規制緩和の取り組みは進められているものの、国家資格「登録日本語教員」を有する者が、小中学校において教員免許を取得することなく、日本語指導が可能となる措置には至らず。		

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
スタートアップ・エコシステムの拡大に向けた取組の強化【経済戦略局】		
○第2期スタートアップ・エコシステムの選定都市への支援として、世界有数の海外機関による支援プログラムの充実を図るなど、スタートアップの成長に資する取組を充実させるとともに、必要な予算を確保すること	◇予算の措置状況 グローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進事業費＜内閣府＞ R8 概算 27.8 億円 R8 当初 - 億円 (R7 当初 - 億円) R7 補正 25 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・スタートアップエコシステム関係予算として、「大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進」（文科省）や「スタートアップ支援事業」（経産省）が措置された。	
中小企業等への積極的支援【経済戦略局】		
○外国人材の活用、新製品・サービス開発やビジネスモデルの転換に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、米国の関税措置等により景気の先行きが不透明となっている中、物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある中小企業の事業継続、経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度を拡充すること	◇予算の措置状況 製造業における外国人材受入れ支援事業＜経済産業省＞ R8 概算 1.4 億円 R8 当初 1.3 億円 (R7 当初 2.2 億円) R7 補正 - 億円	
	中堅・中核企業の経営力強化支援事業＜経済産業省＞ R8 概算 3.5 億円 R8 当初 2.7 億円 (R7 当初 4.0 億円) R7 補正 - 億円	
	中小企業生産性革命推進事業＜経済産業省＞ R8 概算 - 億円 R8 当初 - 億円 (R7 当初 - 億円) R7 補正 3,400 億円	
	日本政策金融公庫出資金＜財務省＞ R8 概算 304 億円 R8 当初 確認中 億円 (R7 当初 461 億円) R7 補正 - 億円	
	中小企業信用補完制度関連補助事業＜経済産業省＞ R8 概算 50 億円 R8 当初 32 億円 (R7 当初 39 億円) R7 補正 152 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・日本政策金融公庫出資金、中小企業信用補完制度関連補助事業について、民間金融機関を通じた資金繰り支援等にかかる予算が措置された。	
	○地域の商業やコミュニティの核としての役割を果たす商店街において、施設の老朽化、来街者の減少や従業員の担い手不足などが喫緊の課題となっており、商店街の魅力を高め、地域の活性化を推進するための施設整備等に対する財政措置に加え、空き店舗対策など、意欲的な取組を進める商店街に対する支援策の充実を図ること	
	◇予算の措置状況 商店街等活性化支援事業＜経済産業省＞ R8 概算 199 億円 R8 当初 193 億円の内数 (R7 当初 184 億円の内数) R7 補正 - 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・地域の活性化を推進するための施設整備等に係る予算は措置されず。また、意欲的な取組を進める商店街に対する支援策としては、専門家による面的伴走支援等は一定措置されたものの、空き店舗対策に対する支援策の充実には至らず。	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
適正な民泊の普及に向けた制度の見直し [健康局・経済戦略局]		
○違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じるため、特区民泊の制度も含めて、必要な措置を講じること	◇制度創設・拡充等の状況 ・仲介サイト上への施設所在地の掲載など違法民泊対策等の課題について、内閣府との会議において意見しているものの、今後の制度見直しについて方向性は示されず。	
○住宅宿泊事業法において、制度の根幹となる年間宿泊日数の上限を住宅宿泊事業者に遵守させるために、住宅宿泊施設の届出番号に係る制度や営業日数自動集計システムの運営の見直しのほか、定期報告を促す仕組みの構築など、必要な措置を講じること	◇予算の措置状況 健全な民泊サービスの普及＜国土交通省＞ R 8 概算 1.1 億円 R 8 当初 7.4 億円 (R 7 当初 1.1 億円) R 7 補正 - 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・営業日数自動集計システムは、集計に無断不泊や賃貸契約を含むなど、実際の営業日数と乖離しているという課題について、対策の方向性は示されず。	
避難所としての民間宿泊施設の利用に係る基準の改正 [危機管理室]		
○避難先としての施設提供に係る協定締結を民間宿泊事業者と進めるにあたり、現行の災害救助基準額が実態と乖離しており、事業者との協議に支障が生じていることから、地域特性を考慮するなど、適正な基準額に改正すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和 7 年 7 月に「災害救助事務取扱要領」の改正があり、基準額の引上げ（7,000円（税込）/人・泊→10,000円（税込）/人・泊）が示された。	
大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実 [危機管理室]		
○災害発生によって鉄道等の公共交通機関が運行停止した場合に発生する帰宅困難者のうち、行き場がなく屋外滞留者となった旅行者等の来訪者について災害救助法に定める被災者に位置づけ、その備蓄の確保に係る財政措置を行うこと	◇制度創設・拡充等の状況 ・帰宅困難者が災害時に利用する避難所として供与する一時滞在施設に要する費用については、災害救助法に基づき支弁を行うことが想定されると示されたものの、備蓄確保に係る財政措置には至らず。	
○帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設に関するルール作りへの国の積極的な関与には至らず。	
大規模災害時に要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備 [消防局]		
○全国域を対象とする消防力整備において、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関を明確化するとともに、その機関に特別な消防部隊や広域活動拠点施設などを整備するために必要な措置を講じること	◇予算の措置状況 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化＜総務省消防庁＞ R 8 概算 89億円＋事項要求 R 8 当初 75 億円 (R 7 当初 69 億円) R 7 補正 87 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関の明確化には至らず。	
中央卸売市場の施設整備の推進 [中央卸売市場]		
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる卸売市場の大規模施設整備に必要な財源を確保すること	◇予算の措置状況 強い農業づくり総合支援交付金＜農林水産省＞ R 8 概算 122 億円 R 8 当初 120 億円 (R 7 当初 120 億円) R 7 補正 - 億円 卸売市場緊急整備事業＜農林水産省＞ R 8 概算 - 億円 R 8 当初 - 億円 (R 7 当初 - 億円) R 7 補正 78 億円	

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等																
スポーツ振興のための環境整備と安全対策【経済戦略局】																		
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に合わせて施設規模に関わらず、既存の施設における時代に即した機能向上等に資する設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充すること ○スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の拡充を行うこと	◇予算の措置状況 公立学校施設の整備＜文部科学省＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>2,066 億円</td><td>R 8 当初</td><td>678 億円</td></tr><tr><td>（ R 7 当初</td><td>691 億円 ）</td><td>R 7 補正</td><td>2,552 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・既存のスポーツ施設における設備改修や耐震化に関する補助の拡充には至らず。		R 8 概算	2,066 億円	R 8 当初	678 億円	（ R 7 当初	691 億円 ）	R 7 補正	2,552 億円								
R 8 概算	2,066 億円	R 8 当初	678 億円															
（ R 7 当初	691 億円 ）	R 7 補正	2,552 億円															
自転車の活用推進に係る制度整備【建設局】																		
○自転車活用推進法を踏まえ、国ガイドラインに基づいた自転車通行空間の整備に必要な財政措置を行うこと ○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度を整備するとともに、鉄道事業者自らが自転車駐車場設置を推進するための支援・助成措置を講じること	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>1兆 185 億円</td><td>R 8 当初</td><td>8,529 億円</td></tr><tr><td>（ R 7 当初</td><td>8,470 億円 ）</td><td>R 7 補正</td><td>3,849 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・自転車通行空間整備については予算措置されたものの、放置自転車対策を鉄道事業者に課すことを可能とする制度整備や、鉄道事業者自らが自転車駐車場設置を推進するための支援・助成措置には至らず。		R 8 概算	1兆 185 億円	R 8 当初	8,529 億円	（ R 7 当初	8,470 億円 ）	R 7 補正	3,849 億円								
R 8 概算	1兆 185 億円	R 8 当初	8,529 億円															
（ R 7 当初	8,470 億円 ）	R 7 補正	3,849 億円															
高速道路ネットワークの整備状況を踏まえた賢く使うための料金体系の実現【計画調整局】																		
○交通渋滞への対応や環境改善などに向けて、ネットワーク整備の進展に合わせて、都心部の通過交通の環状道路への迂回や、国道43号・西大阪線の沿道環境改善等の料金施策について継続的な検討が必要	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年8月に、令和6年6月から導入した近畿圏の新たな高速道路料金導入後（1年）の交通状況についてとりまとめられ、公表された。																	
関西国際空港の成長目標の実現に向けた積極的な関与【計画調整局】																		
○関西国際空港の新飛行経路の運用にあたっては、安全性を確保することを前提に、陸地上空の飛行高度の引上げに努めるなど、住民の生活環境に配慮するための運用上の工夫を着実に履行すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・高度を引き上げるための運用努力や国の参画・協力を得た関係者会議の設置など、地元の要請事項への対応が図られている。																	
「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長【大阪港湾局・建設局】																		
○大阪港内の底質ダイオキシン類の除去や下水道施設の新設・改築を今後も計画的に進めていくため、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後の財政措置について、措置期間を延長すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和7年度までの措置となっている「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長については明確に示されず。																	
新たなエネルギー社会構築のための政策の推進【環境局】																		
○自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、多様なエネルギー源の拡大に向け、海外との連携も含めた革新的な新技術の開発を推進するとともに、水素エネルギーの利活用拡大や都市の特性に応じた再生可能エネルギーの普及促進に向けて、エネルギー安全保障及び脱炭素社会の実現を念頭に置いた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと ○原子力発電について、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実など安全性確保を促進し、事故時の原子力損害における事業者の賠償責任の有限化と国の責任による万全な被害者保護措置を実施するとともに、使用済燃料の処理問題を解決すること	◇予算の措置状況 エネルギー対策特別会計＜経済産業省＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>1兆4,551 億円</td><td>R 8 当初</td><td>2兆5,333 億円</td></tr><tr><td>（ R 7 当初</td><td>1兆5,455 億円 ）</td><td>R 7 補正</td><td>4,590 億円</td></tr></table> エネルギー対策特別会計＜環境省＞ <table><tr><td>R 8 概算</td><td>3,130 億円</td><td>R 8 当初</td><td>2,061 億円</td></tr><tr><td>（ R 7 当初</td><td>1,969 億円 ）</td><td>R 7 補正</td><td>2,801 億円</td></tr></table> ◇制度創設・拡充等の状況 ・再エネ導入や水素エネルギー利活用など多様なエネルギー源の拡大に向けた予算の増額が図られた。 ・原子力発電安全性確保等について、明確な措置等には至らず。		R 8 概算	1兆4,551 億円	R 8 当初	2兆5,333 億円	（ R 7 当初	1兆5,455 億円 ）	R 7 補正	4,590 億円	R 8 概算	3,130 億円	R 8 当初	2,061 億円	（ R 7 当初	1,969 億円 ）	R 7 補正	2,801 億円
R 8 概算	1兆4,551 億円	R 8 当初	2兆5,333 億円															
（ R 7 当初	1兆5,455 億円 ）	R 7 補正	4,590 億円															
R 8 概算	3,130 億円	R 8 当初	2,061 億円															
（ R 7 当初	1,969 億円 ）	R 7 補正	2,801 億円															
地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現【政策企画室・副首都推進局】																		
○各地域の実情に合った地方分権改革を推進する観点から、国と地方双方のあり方を再構築・機能強化する方策として、地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制を導入すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・地方分権型道州制の実現には至らず。																	
○大阪では、東西二極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都の実現に向け取り組んでおり、国においても、東京一極集中ではなく、複数の都市が成長をけん引する国の形への転換に向けた議論を進めること	◇制度創設・拡充等の状況 ・東京一極ではなく複数の都市（圏）が成長をけん引する国の形への転換に向けた実質的な議論の展開に至っていないが、「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月）において、首都の危機管理機能のバックアップ体制を構築し、首都及び副首都の責務と機能に関する検討を行う方向性が記載された。																	